

中国要因 vs. アメリカ要因 ——2024年台湾総統選挙の考察（前編）

中央研究院社会学研究所特聘研究員 吳 介民*
東海大学政治経済学部政治学科特任講師 平井 新（翻訳）

一、中国要因と台湾選挙

これまで「中国要因」は常に台湾の選挙情勢に影響を与えてきた¹。例えば、2012年の総統選挙の1ヶ月前、台湾の財界人士が国共合作（国民党と共産党の協力）によって「92年コンセンサス」を大々的に支持し、その選挙結果に影響を及ぼした²。

では、2024年の台湾総統選挙において、中国要因はいかなる役割を果たしたのか。これについて、主に二つの見方がある。第一は否定論または希薄化論であり、中国要因が今回の選挙において作用を及ぼさず、重要ではなかったとする。第二は肯定論であり、中国要因が今回の選挙において一部の有権者の投票選択に影響を与えたとする。

ここで、我々は「時間」という変数も同時に考慮すべきである。中国要因の短期的効果と長期的効果には違いがある。中国政府の台湾に対する特定の政策や行為は、短期的には効果を上げられないかもしれないが、長期的には作用を及ぼすことがある。

例えば、中国が認知戦の手段を用いて「疑米（対

米不信）論」を流布する場合、短期的には効果が明確でないかもしれないが、長期的には人々のアメリカに対する信頼を損ない、重要な局面で人々や政治家の意思決定に影響を及ぼす可能性がある。また、認知戦と情報戦は、時として短期的な世論への作用を持つことがある。例えば2018年の「関西空港事件」は台湾に政治的危機³をもたらした。一方で、「疑米論」のように長期的効果を持つものもある。統一・独立・現状維持に対する民衆の期待についても、短期的効果と長期的効果は全く異なるものとなっている（詳細は後述）。

中国の台湾に対する「影響力工作」（influence operation）は長年にわたり継続している。冷戦時代、台湾側は中国による政治工作を「統一戦線」または「浸透」と呼んでいた。2017年、全米民主主義基金（NED）は論文を発表し、「シャープパワー」（sharp power）という概念を提唱した。影響力工作は、このシャープパワーの行為の一部を包含している。

台湾が1980年代後半に中国との交流を再開した後も、中国は引き続き台湾に対して統一戦線工作を展開した。しかし、台湾に対する圧力と影響力

* 本稿の初稿は「台湾総統選挙と米中要因」研究会にて発表され、同研究会は早稲田大学地域・地域間研究機構台湾研究所と日本台湾学会の共催により2024年3月4日に開催された。国立清華大学荣誉講座教授の小笠原欣幸氏による手配と講演への招聘に感謝申し上げる。また、研究会における諸学者からの貴重など意見にも感謝申し上げる。さらに、研究助手の林政宇氏、および廖美氏の修正に関する助言にも謝意を表する。

1 川上桃子、吳介民編集、2021、『「中国ファクター」の政治社会学——台湾における中国の影響力の浸透』（東京：白水社）；Brian Fong, Wu Jieh-min, and Andrew Nathan, eds., 2021, *China's Influence and the Center-periphery Tug of War in Hong Kong, Taiwan and Indo-Pacific* (New York, NY: Routledge).

2 湯晏甄, 2013, 〈「兩岸關係因素」真的影響了2012年的台灣總統大選嗎?〉《台灣民主季刊》10（3）：91-130。吳介民、廖美, 2015, 〈從統獨到中國因素：政治認同變動對投票行為的影響〉, 《台灣社會學》29：87-130。吳介民, 2016, 「政治ゲームとしてのビジネス—台湾企業の政治的役割をめぐって」, 頁35-74, 園田茂人、蕭新煌編, 『《チャイナ。リスクといかに向きあうか—日韓台の企業の挑戦》』, 東京：東京大学出版会所収。吳介民, 2017, 〈以商業模式做統戰：跨海峽政商關係中的在地協力者機制〉, 李宗榮、林宗弘編, 《未竟的奇蹟：轉型中的台灣經濟與社會》, 頁676-719, 台灣：中央研究院社會所。

3 江旻諺、吳介民, 2021, 〈「戰狼主旋律」變形入台：解析關西機場事件的中國虛假資訊鏈〉, 洪浩唐、沈伯洋編, 《戰狼來了：關西機場事件的假新聞、資訊戰》, 頁101-113, 台北：新自然主義。

行使のパターンは、より包括的で、より柔軟で、そして多様化したものとなった。それには以下のようなものが含まれる：

(1) 選挙干渉：1996年の総統直接選挙以来、途切れることなく続いている。その手段には軍事演習による圧力（1996年）、指導者による口頭の警告（2000年）、台湾企業家・幹部の帰台投票への補助金支給（2000年以降）、台湾の政党内部における公認過程への介入の形跡（2024年）などがある。

(2) 虚偽情報と認知戦：中国は2018年（関西空港事件）以降、対台湾情報戦を強化している。2020年の新型コロナ流行後、台湾のワクチン購入や自家製ワクチンに関して数度にわたり認知戦を仕掛けた。2022年の米下院議長ナンシー・ペロシ訪台の前後にも、激しい認知戦を展開した。2023年の卵供給不足事件でも同様に虚偽情報の拡散が見られた。

(3) 経済的取り込みと買収：1990年代以来、中国は「ビジネスモデルによる統一戦線工作」として台湾財界の一部を買収し統一戦線工作を進めており、2012年の「九二年コンセンサス支持」はその重要な事例である。中国共産党による台湾のニュースメディアへの買収も精力的に行われ、台湾では「赤い（親中）メディア」や「統一派メディア」という言い方がある。

(4) 経済的威圧：経済的威圧は経済的取り込みの裏返しであり、表裏一体である。経済的取り込みの過程で、一部の財界人や団体は経済的利益のために脅迫を受け（2005年の許文龍事件では「引退表明文」として台湾独立不支持を表明）、あるいは台湾の特定の経済部門の中国市場への依存により、中国政府がこの依存関係を梃子として台湾を脅迫することが可能となった。中国が台湾の芸能人に対して中国人としてのアイデンティティの表明や台湾独立の反対を表明するように圧力をかけることも、本質的には経済的威圧の一種である。2000年以降、経済的威圧の事例は非常に多く蓄

積されている。

(5) 軍事的脅威：中国の対台湾軍事圧力は常に存在してきた。2018年以降は急激に高まり、その効果は徐々に国民の認識に表れ始めている（詳細は後述）。

以上は主要な影響力工作についての簡単な説明に過ぎず、実際には中国の対台湾影響力と浸透は、台湾社会のあらゆる分野や領域に及び、全ての重要な政策分野や議題の領域において発生している。

今回の選挙における中国要因の作用については、以下のような事例が観察される。

(1) 候補者への干渉：2023年、中国政府は鴻海（フォックスコン）への会計監査や土地使用の調査を通じて、郭台銘を撤退に追い込んだ。中国政府のこうした行為は、実質的にブルー陣営（国民党およびイデオロギー的に国民党に近い政党勢力）の選挙候補資格に対する一定の拒否権を持つことを意味する。

(2) 国民党候補者に対する支持：中国は国民党候補の侯友宜への支持を明確に示す一方、民進党候補の頼清徳と蕭美琴に対しては猛烈な批判を展開した。

(3) 認知戦：2023年の最も重要な世論操作のテーマは「平和と戦争」であり、民進党による軍備増強を「戦争を引き起こす」、台湾を戦争の危険に導くものだと、民進党への投票は「戦場に向かうこと」だと喧伝した⁴。近年、台湾政府は中国の軍事侵攻の可能性に備えて兵役制度を調整し、4か月から1年に延長したが、この新政策は一部の若者や親の懸念を引き起こしており、彼らの政府に対する支持に影響を与える可能性がある。

(4) 経済的威圧：対台湾貿易障壁調査を開始し、一部の石油化学製品関税を引き上げた。例えば2024年総統選挙の前年、中国は台湾の貿易障壁

4 「批頼支持台獨是引戰，侯：避戰也就是和平是總統應負的責任」，《自由時報》，2023年10月23日，<https://news.ltn.com.tw/news/politics/breakingnews/4466958>。

調査を宣言し、ECFAアーリーハーベスト・リスト（ECFA Early Harvest Clearance List）に含まれる一部の石油化学製品の関税を引き上げ、台湾の民進党政府に圧力をかけた。

（5）総統選挙前に、中国地方政府が里長を中国旅行に招待した。

（6）候補者への資金の提供：民衆党前桃園市党部報道官が中国からの資金受領の疑いで検察に起訴された。

二、疑米論と親中/対中恐怖

いわゆる「疑米論」とは、米国の政策や行動に対する不信感を指す。この考えは近年生まれた概念ではなく、長い歴史を持つ。第二次世界大戦後、欧州での冷戦情勢が不明確だった時期、西ドイツのアデナウアー首相は米国の西ドイツ支持が不明確だとして、米国に確認を求めた⁵。同様の状況は、冷戦時代に蒋介石と蔣経国の統治下における台湾でも発生した。蒋介石は1950年代に数度にわたり、米国の国民党政府に対する動機を疑問視した。蒋介石の「大陸反攻」政策も、しばしば米国政府の反対に遭った。米国のニクソン大統領が1972年に中国を訪問し、1978年末に中華人民共和国と国交を樹立したことは、さらに国民党政府から強い感情的反発を引き起こした⁶。当時の米国の従属国（clientele state）である西ドイツ、日本、韓国、台湾は、依存と戦略的同盟の葛藤の中で、米国に対して「愛憎」交錯したコンプレックスを抱いており、疑米論はまさにこうした集団感情の表出である。

1990年代から2000年代の米中関係が良好だった時期においても、米国の「台湾放棄論」や「台湾に中国との交渉を強制する」という見方は消えたことがなく、近年でもこうした主張は存在する⁷。

2018年以降、米国が中国に対して貿易戦争と技術戦争を仕掛け、西太平洋での米軍の展開を強化したことは、理論上、台湾の国防安全保障への約束と一致している。それでもなお、「疑米論」は台湾で依然としてまたも台頭している。今回は「米国の台湾防衛への約束は確固たるものか？」という形式で表出されている。このほか、関連する言説には、「米国が台湾を武装化して対中軍事対抗の尖兵として利用している」、「米国の孤立主義により台湾の運命など無視される」などといった主張がある⁸。

台湾のような中小規模の民主国家にとって、安全保障面で米国とグローバルな民主主義連合の支持に強く依存することは、必然的に米国が信頼に値するかどうかを疑問視する声を断続的に生み出す。しかし、近年中国は疑米論の認知戦を積極的に仕掛けている。台湾の国益の観点からすれば、米国を疑問視することが中国政府の見方に同調することなのか、あるいは台湾の安全保障をより多く求めることなのかは、まったく異なる二つの事柄である。前者は中国の協力者としての行為であり、後者は均衡の取れた疑米論である。複数の帝国システムの圧力下にある台湾の生存状況は困難であり、米国が信頼に値するののか、米国政府が台湾防衛を支援する準備と決意を持っているのかを疑問視することは、極めて正常な状況である。しかし中国の認知戦により、事態は複雑化している。

分析上、疑米論の焦点は以下の点にある。すなわち、誰（個別的意思決定者および利害関係者）が提起したのか？これらの人々あるいは政治集団は、中国と利害関係にあるのか？それは、どのような課題に対してか？誰が疑米論を支持または反対し、それは特定の政党傾向を持つのか？などである。

5 賈徳（Tony Judt）、2012-3、《戦後歐洲六十年》、新北市：左岸。

6 林孝庭、2015、《台海・冷戦・蒋介石：解密檔案中消失的台灣史1949-1988》、台北市：聯經。陳翠蓮、2023、《重探戰後臺灣政治史：美國、國民黨政府與臺灣社會的三方角力》、台北市：春山。

7 例えば、Blake Herzinger、2021、"Abandoning Taiwan Makes Zero Moral or Strategic Sense," Foreign Policy, May 3, 2021, <https://foreignpolicy.com/2021/05/03/taiwan-policy-us-china-abandon/>.

8 例えば、著名な学者の故・朱雲漢氏は次のように論じている。「最近、衝撃的な軍備購入に関するニュースによって、米国が台湾のウクライナ化を準備しているという驚くべきことに気付かされた。米国が台湾という戦略的な駒を放棄せざるを得なくなった時、邪悪な米国のタカ派は、台湾の残された戦略的価値を極限まで使い果たそうとしている。台湾を荒廃させた廢墟にしてしまえば、北京が手に入れたとしても重荷が残るだけとなる。そして台湾の2300万人が窮地に追い込まれ、戦後70年間の近代化建設の成果を失うことになったとしても、米国はまったく気にかけていない。」〈美國軍售地雷，台灣必須覺醒〉，《天下雜誌》，2023年1月11日，<https://www.cw.com.tw/article/5124394>。

「疑米論」に対して、「親中論」は反対の論調である。冷戦終結以来、台湾の世論には常に親中の雰囲気（中国への親近感、または中華人民共和国や中国共産党政権への傾斜）が存在してきた。親中の動機と形態は複雑で、以下の事柄を含む。すなわち、経済的誘因（台湾企業家や幹部の一部、中国政府のプレイスメント・マーケティングを請け負う伝統メディアやSNS運営者（パーソナル・メディア、インフルエンサーなど）、政治家と中国側との利益交換など）、文化およびイデオロギイ的誘因（中国ナショナリズムへのアイデンティティ、「左派統一派」の価値観への信奉など）、中国共産党政権への依存的な政治家、または中国共産党と相互利用関係にある政党や政治家など、である。全体として、一般の台湾市民の対中好感度は2019年以降明らかに低下しており、現在の台湾では親中論は比較的マイナーな市場となっている。

しかし近年、「中国脅威論」または「対中恐怖」——中国の武力による脅威に対する恐怖——は、より切迫した現実的な感覚として台湾社会に広く蔓延している。長年にわたり、中国は台湾にグレーゾーン作戦を仕掛け続け、近年それを段階的に強化している。2022年夏の米下院議長ペロシ訪台以降、中国軍機・軍艦による台湾の空域・海域への侵入が大幅に増加し、台湾は軍事防衛のための時間と空間が圧迫される状況に直面している。

対中恐怖を抱く人々の多くは、台湾アイデンティティ——現状維持、実質的な独立の維持、または法的独立の追求を支持——を有しており、中国による台湾アイデンティティへの攻撃を懸念している。例えば、中国政府は2024年6月に「台湾独立処罰22条」（正式名称は『「台湾独立」頑固分子による国家分裂及び国家分裂扇動犯罪の法に基づく処罰に関する意見』）を公布した。この処罰法は、中国国外にも適用可能であり、欠席裁判も可能とされ、最高刑で死刑を科すことができ

るとしている。中国はまた「台湾独立ブラックリスト」も発表した⁹。総じて、近年の中国による対台湾脅威の高まりは、確かに台湾社会の対中恐怖感情を増大させている。

三、中台関係と中国要因の世論調査

本節では4組の世論調査データを分析する。データソースは中央研究院社会学研究所の中国効果研究グループ(CIS)の年次調査(電話調査方式)で、調査期間は2023年10月11日から11月4日までである¹⁰。

(一)「統一、独立、現状維持」調査項目における革新

世論調査の専門家は、長期にわたり台湾人の統一・独立に対する態度を研究してきた。最もよく知られている現象は、圧倒的多数が「現状維持」を選択し、統一と独立の選択肢はいずれも少数の支持しか得ていないことである¹¹。国立政治大学選挙研究センターとCISの両機関の調査結果は相当程度に一致している。CISの研究によると、ここ数十年、現状維持支持者は70%前後から80%強の範囲で推移しており、非常に安定している。統一はほとんど支持を得ておらず、独立支持者も非常に少なく、近年ではさらに縮小傾向にある。図1を参照されたい。台湾市民は一般的に変動のリスクを回避し、大多数が「現状」を選択する傾向にある。これは台湾人が「経済的動物」とあるとする長年のイメージと一致している。

しかしここで、現状維持支持者にとって、彼らのいう「現状」とは何だろうか? 「現状」認識に差異は存在するのか? という疑問が生じる。そこでCISは、現状維持と回答した対象者に第二の質問を追加した。すなわち、「現状維持」とは具体的には、(1) まず現状を維持し、後に独立へ向かう; (2) まず現状を維持し、後に大陸(中国)と統一する; (3) 永久に現状を維持する; (4)

9 「懲獨22條新進度! 公布「台獨名單」10人: 蘇貞昌、游錫堃、吳釗燮入列」, 《中時新聞網》, 2024年8月7日, <https://www.chinatimes.com/realtimenews/20240807002630-260409>.

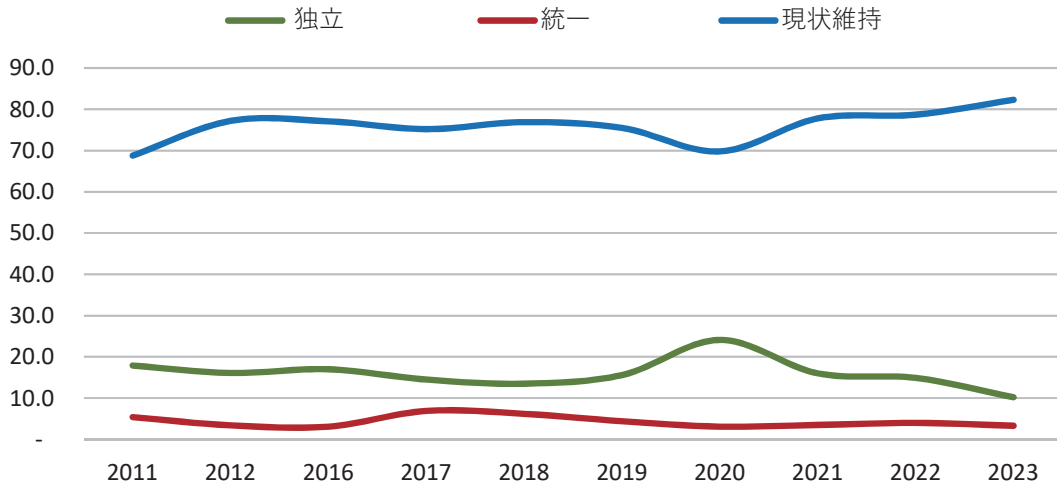
10 筆者は、当該研究チームのメンバーであり、2020-2024年はチームの責任者であった。

11 国立政治大学の選挙研究センターは「統獨六分法」を採用している。

<https://esc.nccu.edu.tw/PageDoc/Detail?fid=7805&id=6962>; 中央研究院社會所CIS採取「統獨三分法」。

図1 統一独立に関するアンケート第一問

「我々の社会では、台湾は早急に独立すべきだという人もいれば、台湾と中国大陆は早急に統一すべきだという人もおり、また現状維持すべきだという人もいる。あなた自身はどの考えにより賛成か？」（%）



まず現状を維持し、後の状況を見て判断する、という四つの項目のどれを指すのか問うた。我々は、この質問を前の質問と合わせて分析し、(1)の回答者を独立支持に、(2)の回答者を統一支持に、(3)と(4)を現状維持として分類した。その結果、第一の質問とはかなり異なる図式が得られた。図2を参照されたい。現状維持の比率は大多数の年で最多の支持を得ているものの、独立支持の比率は大幅に増加し、2020年には49.3%に達し、現状維持の41.8%を上回った。この変化は若い世代（18～34歳）で特に顕著で、2020年には若い世代の独立支持率は68.2%に達した。この劇的な変化は中国に抗する市民運動の影響に遡

ることができ、2014年のひまわり学生運動以降、中国に抗する運動は徐々に勢いを得てきた。しかし、近年は中国からの武力統一の圧力の下で、独立支持者は2023年には29.5%まで減少した。一方、統一は依然として支持が少なく、2023年はわずか11.6%であった。図2から得られる情報は図1とはかなり大きな違いがある。図2では、独立と現状維持が拮抗する態度が示されている。

上記の二つの質問はいずれも回答者に「現在」について選択を求めるものだが、彼らの統一・独立に関する「将来」の予期はどうだろうか？将来の展望を測るため、我々は新たな質問（第三問）：「将来の兩岸関係において、最も可能性が高い結

図2 統独三分法：二問の統合分析 (%)

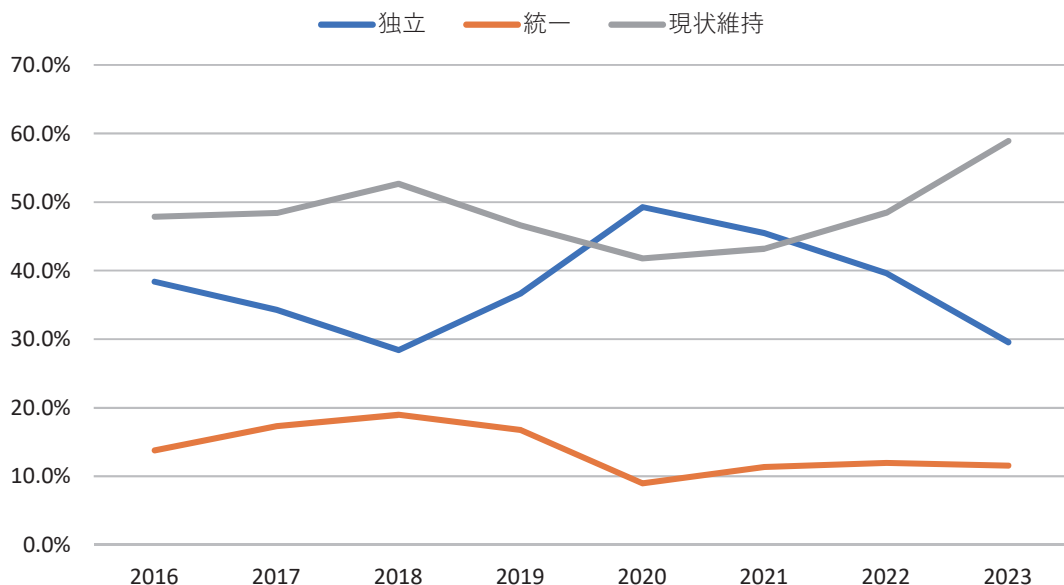
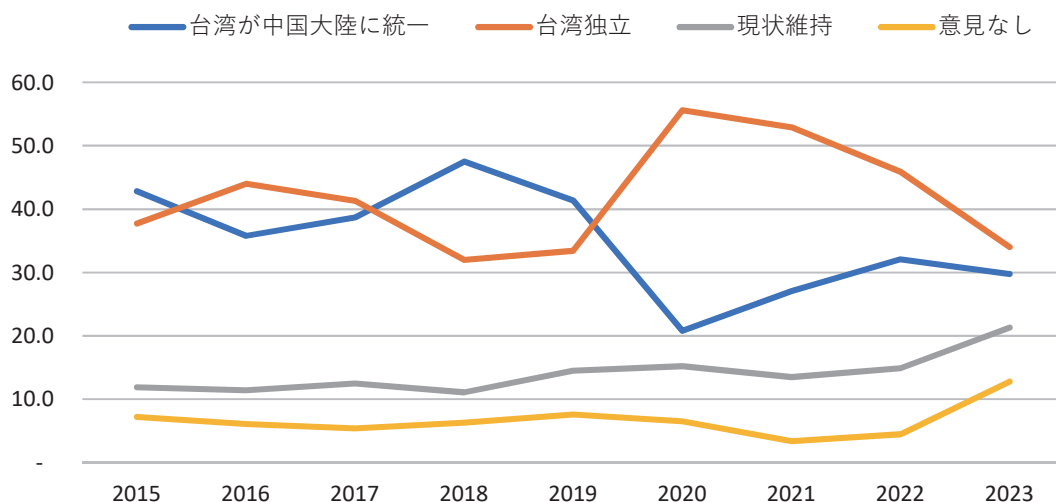


図3 統一・独立に関するアンケート第三問「将来の兩岸関係において、最も可能性が高い結果はどれだ
と思うか？」(%)



果はどれだと思うか？」を設計した。この質問は、回答者に時間の次元 (dimension) を考慮させるものである。図3を参照されたい。

回答者の反応は注目に値する。現在では少数の人々のみが現状維持を実現可能な結果と考えており、この発見は図1と完全に相反する傾向を示している。一方、統一（中国によって統一されること）と独立がより一般的な選択肢となっている。2015年から2019年にかけて、統一と独立は激しく競合した。2020年には、将来の独立を予期する比率がピークに達し、その後やや低下したものの、依然として統一の可能性を上回っている。2023年には、29.8%の回答者が最終的に中国との統一になると考え、34.0%の人々が独立を予見し、現状が継続可能だと信じる人々はわずか21.3%であった。これらの発見は、我々に現状維持の概念について再考を促している。

時間要因は極めて重要である。図1、2、3を総合すると、台湾市民は台湾海峡の現状を暫定的な選択とみなし、最終的な解決策とは考えていないと推論できる。この傾向は2019年から2020年にかけてより顕著になった。

中国の香港鎮圧と「国家安全法」の施行は、「一国二制度」の約束が信頼できないことを露呈させた。この展開は、ペロシ氏の2022年台湾訪問より以前に起こっており、台湾人が現状維持を将来の実行可能な選択肢として信頼を失い、幻滅さえ感じていることを示している。大多数の人々は、

台湾が最終的に法的に独立国家となるか、中国に併合されるかのいずれかであり、現状を永続できると信じる人は少数である。言い換えれば、現状は持続不可能である（図3）。予見可能な将来において、現状は依然として多数の人々の第一選択である（図1）が、兩岸関係の「最終的解決」は避けられないように考えられているのである。

我々の調査によれば、台湾市民の「現状」の定義に対する理解は、民進党政府が現状を「中華民国（台湾）は主権独立国家である」と描写するのではなく、むしろ米国の立場である「統一せず法的独立も追求しない」に近い。もし市民が現状を民進党政府の定義のように理解しているのであれば、大多数の回答者は第三の質問に対して現状維持を選択するはずである。図3はまた、大多数の人々が中華民国（台湾）独立の現状モデルは長期的には維持できない可能性があると考えていることを示唆している。

これらの世論の変化は疑いなく中国を警戒させている。現在の傾向が継続すれば、北京は時間が自分たちの味方ではないことを深く認識している。長期にわたり期待されてきた「平和的統一」はますます実現が困難になっており、これは習近平が兩岸統一を無期限に延期できないと宣言する要因ともなっている。習近平の対台湾政策は明らかに、過去の中国指導者が採用してきた忍耐強いアプローチから逸脱している。おそらく、この焦りの心理状態に地政学的な緊張も加わったため、

近年の中国政府は「急進的統一—軍事的脅威」という方式に路線を変更し、2024年6月には「台湾独立処罰22条」を公布し、「台湾独立ブラックリスト」を発表し、台湾独立分子の告発を奨励するようになったのである¹²。

（二）経済利益 vs. 国家主権/ナショナル・セキュリティ

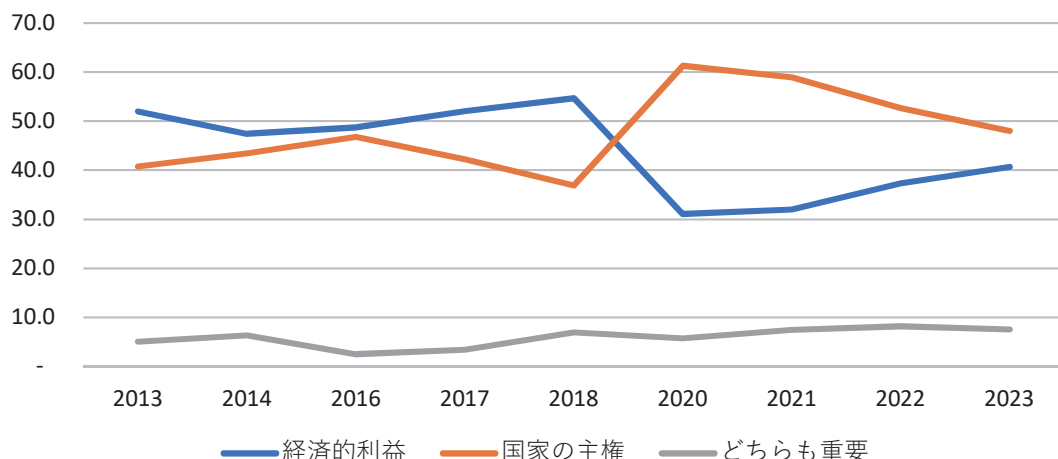
長年にわたり、台湾と中国の経済貿易関係が複雑かつ緊密であるため、経済利益と国家主権の間の選択は注目を集めてきた。この問題はいわゆる「パン」と「愛情」の関係に似ている¹³。我々は回答者に「兩岸交流において、台湾の経済利益が重要だと考える人もいれば、台湾の国家主権が重要だと考える人もいる。あなたはどちらがより重要だと思うか？」と質問した。結果として、2018年以前までは、大多数の人々は国家主権よりも経済利益を重視していた。2019年に香港で「逃亡犯条例改正反対運動」が発生し、台湾人の強い共感を呼び起こし、「今日の香港は明日の台湾」という懸念を抱かせ、若者の間では「亡国感」という集団的感情さえ生じるに至った。翌年、中国政府が香港で国家安全法を施行したことで、台湾人の不安はさらに高まった。そのため、2020

年以降、国家主権が経済利益よりも重要視されるようになったのである。つまり、2019年は台湾人の対中認識、兩岸関係への見方に大きな変化が生じた年だと言える。この変化以降、最近2年間では両者の差は縮小しているものの、現在もなおこの逆転した傾向が維持されている。図4を参照されたい。

一般的に、人々は主権問題に対して比較的慎重である一方、ナショナル・セキュリティに対する感覚はより強い。そのため、2019年以降現在まで、我々は別に「経済利益とナショナル・セキュリティのどちらが重要か？」という質問を追加した。結果として、圧倒的多数がナショナル・セキュリティを経済利益よりも重要視している傾向が明確に表れた。その差は非常に大きく、ナショナル・セキュリティが経済利益を大きく上回り、各年30～50%の差がある。この2つの図を比較すると、台湾市民はナショナル・セキュリティを主権よりも重視しているが、現在ではこの両者とも経済利益を上回っていることがわかる。図5を参照されたい。

次に、異なる政党支持者が国家主権と経済利益の重要性をどのように評価しているかを調査した。図6を参照されたい。我々は有権者を以下の

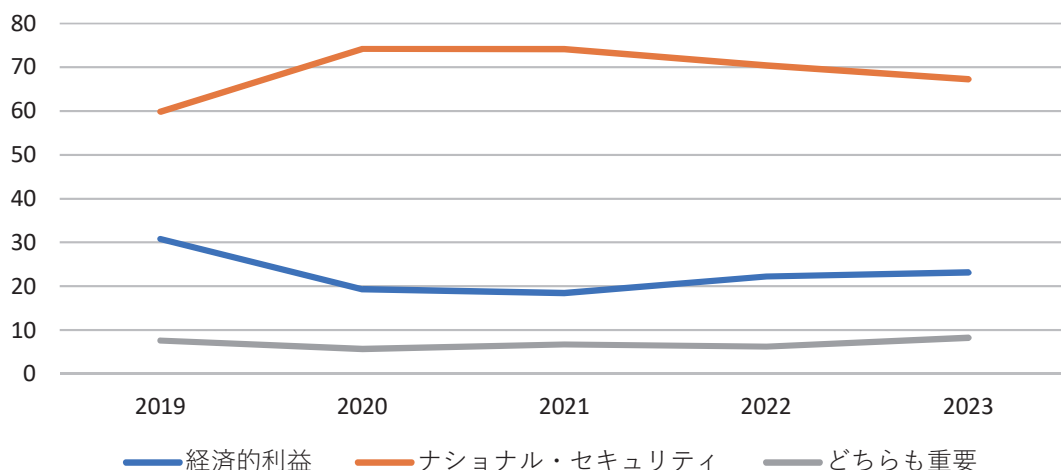
図4 兩岸交流において、台湾の経済利益が重要だと考える人もいれば、台湾の国家主権が重要だと考える人もいる。あなたはどちらがより重要だと思うか？



12 「台湾独立派の告発窓口は極少数の台湾独立分子のみが対象？ 大陸委員会が国务院台湾事務弁公室を非難：完全な嘘」, 《三立新聞網》, 2024年9月12日, <https://tw.news.yahoo.com/台獨舉報信箱只針對極少數台獨份子-陸委會嗆國台辦-根本是謊言-110007683.html>.

13 この問題意識については、吳乃德, 2005, 〈愛情與麵包：初探台灣民眾民族認同的變動〉, 《台灣政治學刊》9（2）：5-39を参照。

図5 两岸交流において、台湾の経済利益が重要だと考える人もいれば、台湾のナショナル・セキュリティが重要だと考える人もいる。あなたはどちらがより重要だと思うか？



グループ：汎緑陣営（主に民進党）支持者、特定の政党支持なし（一般的には所謂「中間層」）、民衆党支持者、そして汎藍陣営支持者（主に国民党）に分類した。最後の棒グラフは平均値を示す。ここではCISの2023年調査データを分析している。

緑色は主権がより重要、青色は経済がより重要、灰色は両方とも重要と回答したことを示す。クロス分析の結果、汎緑陣営支持者の圧倒的多数（8割）が主権重視を主張し、経済重視は17.2%、両方重要は3%にとどまった。対照的に、汎藍陣営支持者では主権重視は36%に過ぎず、逆に

58%が経済重視と回答した。藍支持者と緑支持者の違いは「経済利益vs国家主権」という問題で明確に表れている。台湾では、藍緑両陣営の支持者は、中国大陆との交流についてほとんど正反対の見方を持っているのである。

中間層の態度は平均値に近い。

民衆党支持者の態度は、国民党と中間層の間に位置する。彼らの態度は国民党支持者により近く、民進党支持者とはかなり距離がある。

全体として、国家主権を経済利益より重視する平均値は50%である。中間層、民衆党、汎藍国

図6 経済利益が重要か、国家主権が重要か？ 政党支持別グループ分析
CIS 2023年調査 (P値 = 0.000)

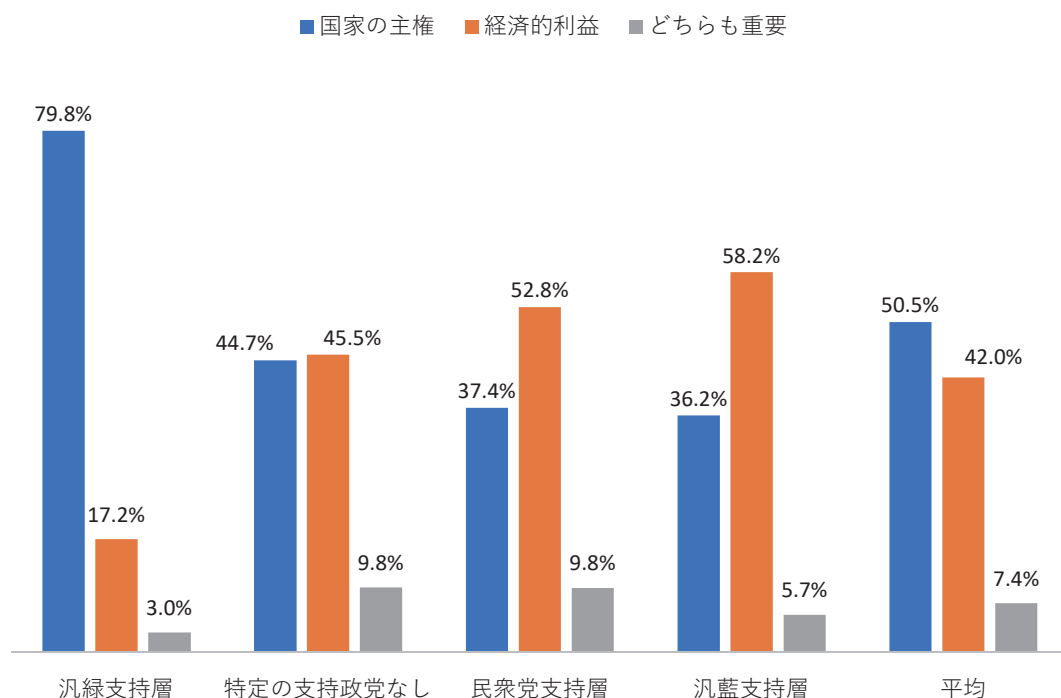
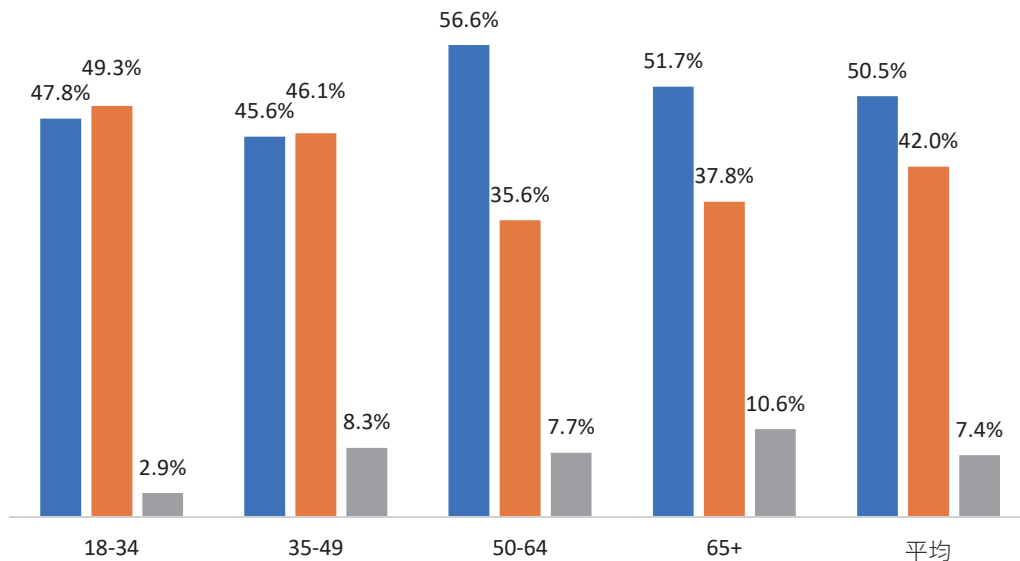


図7 経済利益が重要か、国家主権が重要か？

年齢層別分析

CIS 2023年調査 (P値= 0.016)

■ 国家の主権 ■ 経済的利益 ■ どちらも重要



民党のいずれも、この平均値を下回っている。

図7に示した年齢層とのクロス分析により、以下の事柄が発見された。国家主権を最も支持するのは50～64歳、次いで65歳以上という二つの年齢層である。50～64歳では56.6%が国家主権を経済利益（35.6%）より重視している。より高齢の65歳以上では、51.7%対37.8%である。両グループの国家主権支持率はともに平均値を上回っている。若者の傾向は逆で、経済利益をより重視している。最も若い18～34歳のグループでは47.8%が主権重視、35～49歳のグループ——おそらく主な稼ぎ手である中壮年層——では主権支持率は45.6%である。このクロス分析のP値（統計的有意性）は0.016で有意である。したがって、2023年に関しては、中高年層は主権を重視し、若年層は経済を重視する傾向にある。ただし注目すべきは、年齢層間の差異の程度が、異なる政党支持者間の差異の程度よりもはるかに小さいことである。

（三）疑米論

疑米論について、我々は回答者に「近年、台湾と米国の関係が次第に密接になっているが、これは台湾をより安全にすると思うか、それともより危険にすると思うか？」と質問した。図8が示す

ように、全体サンプルの平均では、50.0%の回答者が「より安全にする」、46.3%が「より危険にする」と回答し、両者は拮抗している。しかし、異なる政党支持者の態度を比較分析すると、政党間で非常に大きな差が見られた。汎緑陣営支持者の88%が米国との関係緊密化でより安全になると考える一方、汎藍陣営支持者の71.8%がより危険になると考えている。汎緑と汎藍で極めて対照的な結果となった。民衆党支持者の態度も国民党にかなり近い。中間層は民衆党と汎緑支持者の間に位置する。このクロス分析のP値が0.000となっており、統計的に非常に有意であることを示している。

この分析から、以下のような傾向を暫定的に導き出すことができる。

1. 国家主権問題と同様に、台湾市民は米国への信頼という問題でも、藍緑で高度に分断されている。
2. 汎緑支持者を除き、他の政党支持者および中間層はいずれも疑米論に傾いている。特に汎藍支持者でこの傾向は最も高い。
3. 中国は過去数年間、台湾で疑米論の認知戦を強力に展開してきた。この分析から、疑米論は汎緑支持者の間では浸透しにくいだが、非緑支持者はいずれも疑米論を広げやすい土壌と

なっていることが推測できる。

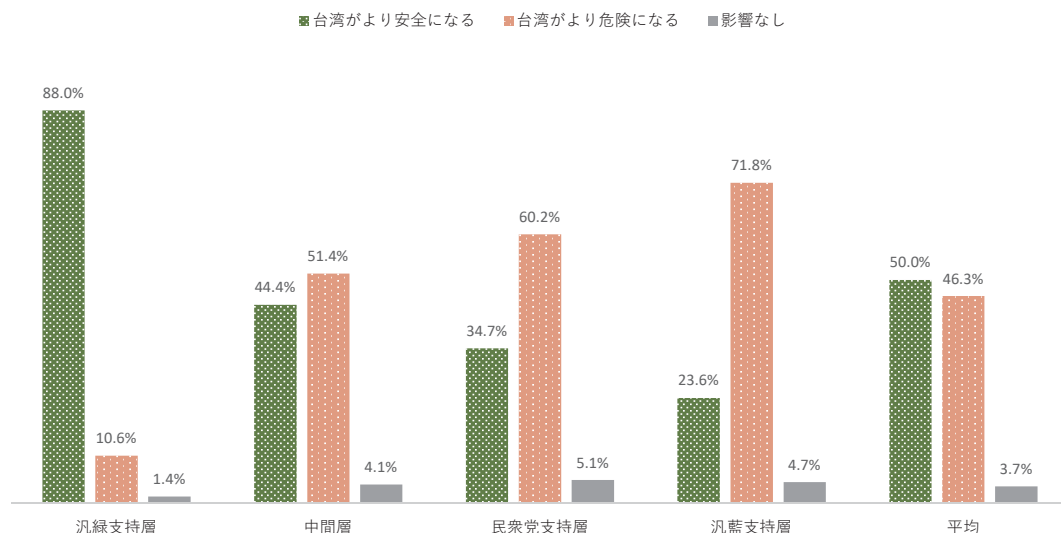
さらに、筆者は年齢層別の検定も行い、異なる年齢層間で態度に明確な分断があるかを調べたが、統計結果はP値=0.319で有意ではなかった。CISの疑米論に関する調査結果は、中央研究院の別の研究チーム「アメリカン・ポートレート調査プロジェクト」(American Portrait)の研究結果とかなり一致している¹⁴。

(四) 中国の武力脅迫による統一交渉に対する懸念

最後に、我々は近年の中国による武力統一の圧力の強化が台湾市民に与える影響を知りたいと考

えた。そこで、回答者に「台湾が統一を継続的に拒否した場合、中国大陆は武力による威嚇で台湾に統一交渉を強要すると思うか？」と質問した。調査結果によると、2020年以降、中国が武力による威嚇を用いて台湾に中国との統一交渉を強要するだろうと考える人が増加しており、2020年以前はその逆の傾向であった。この世論の変化は、前述の台湾人がより国家主権とナショナル・セキュリティを重視するようになったことと一致している。台湾市民は明らかに中国からの武力統一の圧力を感じている。

図8 「近年、台湾とアメリカの関係はますます緊密になってきている。これは台湾をより安全にするだろうか、それともより危険にするだろうか？」
CIS 2023年調査 CIS 2023年調査 (P-value= 0.000)



14 李語堂、吳文欽、吳建輝、潘欣欣，2024，《美國肖像調查計畫》，中央研究院歐美研究所。<https://www.american-portrait.tw/en/>。